神奈川県の無電柱化の取組みについて

無電柱化推進のあり方検討委員会 令和7年10月1日

1 神奈川県の無電柱化の現状



県管理道路の無電柱化の状況

- 経過
- 昭和61年度から国の電線類地中化計画などに基づき、無電柱化を推進
- 県管理道路延長: 1,086.2km (R7.4.1現在)
- 整備済み延長 : 25.7km (39路線 82箇所) (整備率 2.4%)
- 実施例(防災・安全円滑・景観)

国道255号

小田原市 栄町二丁目

平成29年度完成







■ 実施例(防災·安全円滑)

県道711号 (小田原松田)

松田町松田惣領

令和5年度完成







1 神奈川県の無電柱化の現状



無電柱化推進計画(令和4年3月)

- ■神奈川県の無電柱化推進計画(令和4年3月改定)
- 計画期間 : 令和7年度まで
- 計画目標 : 28.4kmで事業着手 (23路線・44箇所)
- 進捗状況(令和6年度末)
- 24.7kmで事業着手 (23路線・40箇所)
- 残り3.7km(4路線・4箇所)は、令和7年度に着手予定
- 計画箇所の選定における3つの視点 地元市町村からの要望箇所を踏まえて選定
 - ①防災 (24.7km) 災害対策本部や災害拠点病院周辺の緊急輸送道路
 - ②安全·円滑な交通確保 (13.8km) 市町村が移動円滑化基本構想で定めた重点整備区間、乗降客数の多い駅周辺
 - ③景観形成 (9.7km) 市町村の景観計画等で定められた地区、主要観光地周辺、駅前商店街の目抜き通り

2 無電柱化プロジェクト

~富士山の見えるみち、災害に強いみち~



県では、災害対応力の強化、安全・円滑な交通確保、景観形成の観点から、 県管理道路の「無電柱化」に取り組んでいる。この取組を市町村管理道路にも 広げていくため、「無電柱化プロジェクト〜富士山の見えるみち、災害に強い みち〜」を始動し、新たに、県及び県内市町村で構成する「神奈川県無電柱化 推進会議」を設置。

(現状と課題)

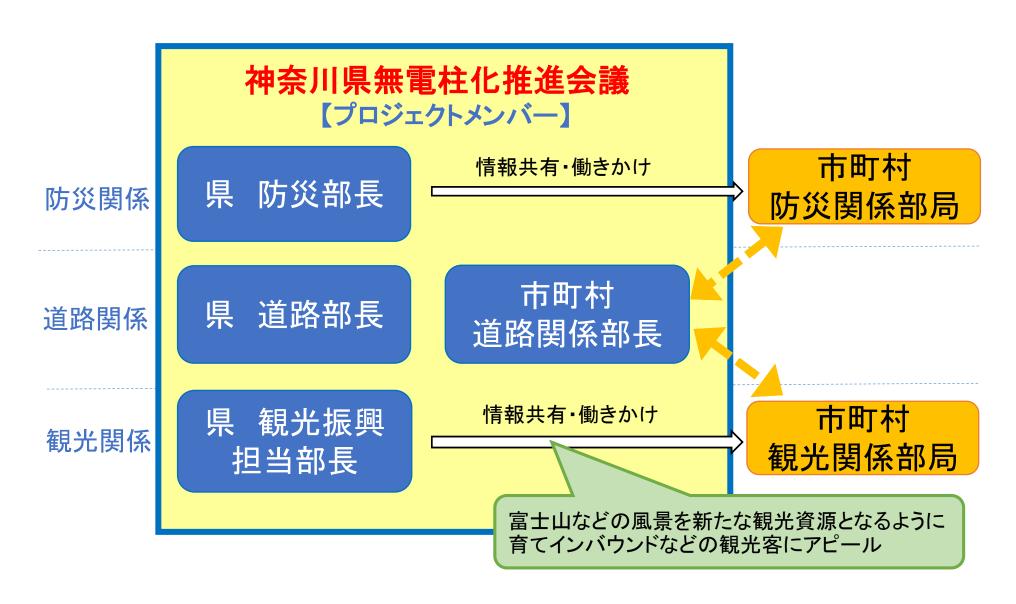
- 道路の無電柱化は、災害対応力の強化、安全・円滑な交通確保、景観形成の3つの観点から推進しているが、大変な時間とコストがかかり、なかなか進展しないのが現状。
- 令和6年の能登半島地震や、令和元年の台風15号などでは、電柱の倒壊により道路が寸断し、 救助救援活動等の支障になったことを踏まえ、緊急輸送道路などの無電柱化を重点的に進め、災 害対応力の強化を図ることが必要。
- 一方、無電柱化に取り組んでいる緊急輸送道路の中でも、電柱や電線が邪魔をして、富士山などの風景が見えにくい箇所があるが、こうした箇所の無電柱化にも力を入れて、観光面での大切な財産として有効活用することが重要。

(取組方針)

○ 県や市町村が進める道路の無電柱化を、これまで以上に効率的・効果的に進めるため、県及び 市町村が連携して取り組む区間を選定し、事業を推進。

3 神奈川県無電柱化推進会議





4 取組方針



観光の観点

- 無電柱化に重点的に取り組んでいる緊急輸送道路の中でも、電柱や電線が邪魔 をして、富士山が見えにくくなっている箇所がある。
- 富士山の見える風景などは、観光の面でも大切な財産となるため、こうした道 路にも力を入れて無電柱化に取り組んでいく。







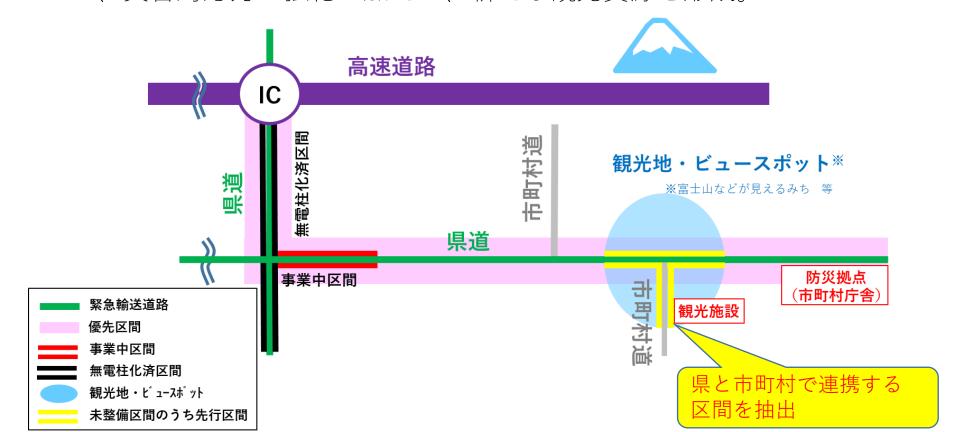
観光・景観の観点からも力を入れて取り組む区間を選定

5 事業区間の抽出のイメージ



観光・景観の観点から力を入れて取り組む区間

- ■緊急輸送道路など防災上重要性の高い区間(優先区間)のうち、未整備区間 を抽出し、無電柱化区間の連続性を確保。
- ■中でも、観光地やビュースポットとなる区間の無電柱化を先行して取り組む ことで、災害対応力の強化に加えて、新たな観光資源を形成。

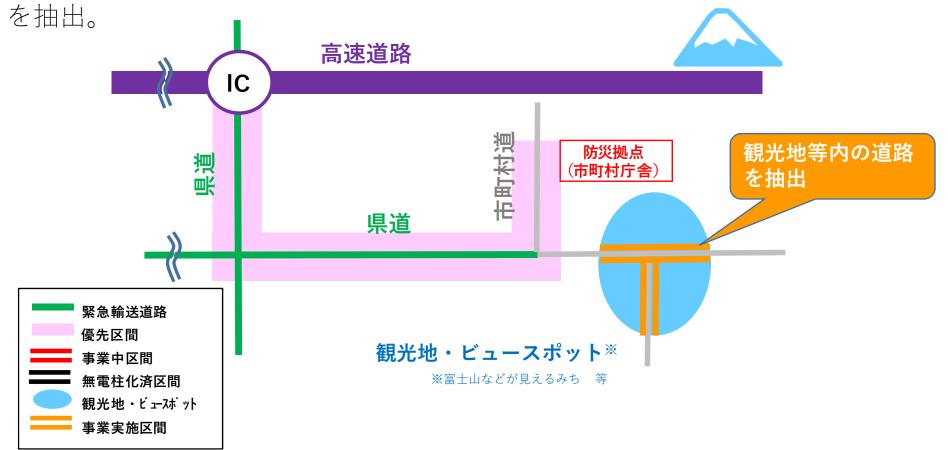


5 事業区間の抽出のイメージ



観光・景観の観点から力を入れて取り組む区間

- ■緊急輸送道路など防災上重要性の高い区間(優先区間)を選定し、無電柱化区間の連続性を確保。
- その他、優先区間以外でも、景観や観光の観点から、事業を実施する区間



6 おわりに



(課題)

- ■無電柱化事業は、大変な時間とコストがかかり、なかなか進展しない
- ■整備の効果と効率性を高める必要がある

(方向性)

- <u>県と市町村が</u>、連携して事業に取り組み、**区間の連続性を確保**
- ■景観形成の観点では、
 - ・これまで、主要観光地周辺や、駅前商店街など、街並み景観
 - ・今後は、**富士山や大山などの風景**に着目した**新たな観光資源形成**にも取組む

(今後の取組)

■<u>無電柱化推進会議</u>の中で、<u>県と市町村が</u>コミュニケーションを図りながら、 連携して取り組む事業区間を洗い出し